

| | |
|------------------|---|
| Title | 規制緩和の効果分析-移動体通信事業の参入規制緩和を事例に- |
| Sub Title | |
| Author | 遠藤徳夫(Endou, Norio) 田中滋 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 1996 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 1996年度経営学 第1241号 複写許諾が必要 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1241 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

遠藤 徳夫
(東京電力株式会社)主査 田中 滋
副査 青井 倫一
大林 厚臣

所属

田中 滋 研究室

規制緩和の効果分析

—移動体通信事業の参入規制緩和を事例に—

本研究では、経済的規制の緩和策が、当初の目的通りに効率的資源配分の実現、社会的余剰の拡大を達成したのかどうかを分析し、その結果に対して考察を加えている。分析対象は、移動体通信事業（自動車電話・携帯電話）で、期間は1988年から1994年まで、すなわち地域複占政策という形の競争が導入された直後の時期である。

そもそも、費用関数の劣加法性が存在する自然独占産業に対する経済政策を、規制独占から競争導入へと転換する目的として、主に以下の2点があげられる。

- 1) 費用構造、需要予測等に関してみられる被規制側（独占企業）と規制側（政府）との間の情報の非対称性に帰因する超過利潤を、市場メカニズム導入により是正する。
- 2) アバーチ・ジョンソン効果等の規制独占企業のX非効率を競争導入により是正する。

移動体通信事業に対する競争導入が有効であったかどうかの判断は、社会的余剰が拡大したか否かでいった。まず、需要拡大を経年効果と価格低下効果に区別した需要関数を回帰分析によって求めた。供給関数については、現実の費用構造の変化から推測した。これらをもとに社会的余剰分析を行ったところ、規制緩和の効果の有無はどちらともいえない結果が得られた。つまり、一般的に言われているような大幅な余剰拡大はなかったことになる。

その原因は、ゲーム理論で言うフォーク定理があてはまるような競争構造が供給複占政策によって作られ、本格的な価格競争を促進しなかったためと考える。これは規制緩和が行われたとしても、その導入方法によっては構造的に健全な競争が行われず、結果として効果的な政策転換とならないケースの存在を示唆している。よって、規制緩和・競争導入は、移行の方法や過程によってその効果が大きく異なる可能性を認識してうえで施行すべきである。